

# 貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>43,886,663,933</b>	<b>41,699,934,165</b>	<b>2,186,729,768</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,043,371,679</b>	<b>25,371,834,221</b>	<b>671,537,458</b>
土地	9,161,169,353	9,169,556,136	△ 8,386,783
建物	10,289,431,731	10,553,819,154	△ 264,387,423
構築物	285,655,198	325,159,846	△ 39,504,648
教育研究用機器備品	426,772,596	436,521,374	△ 9,748,778
管理用機器備品	28,691,073	34,692,592	△ 6,001,519
図書	4,191,496,805	4,121,616,142	69,880,663
車両	976,875	1,386,977	△ 410,102
建設仮勘定	1,659,178,048	729,082,000	930,096,048
<b>特定資産</b>	<b>17,821,165,893</b>	<b>16,295,449,499</b>	<b>1,525,716,394</b>
第2号基本金引当特定資産	4,594,000,000	0	4,594,000,000
施設設備充実資金引当特定資産	0	2,594,000,000	△ 2,594,000,000
第3号基本金引当特定資産	626,391,729	626,317,625	74,104
退職給与引当特定資産	1,464,356,500	1,452,778,814	11,577,686
教育研究充実資金引当特定資産	1,745,055,573	1,555,062,612	189,992,961
グラントデザイン推進引当特定資産	78,000,000	188,000,000	△ 110,000,000
奨学資金引当特定資産	416,843,620	409,894,621	6,948,999
雲井奨学資金引当特定資産	25,800,000	27,200,000	△ 1,400,000
減価償却引当特定資産	5,645,716,290	5,554,931,750	90,784,540
施設資金引当特定資産	2,986,992,181	3,666,964,077	△ 679,971,896
教育振興資金引当特定資産	27,260,000	26,550,000	710,000
学園整備資金引当特定資産	210,750,000	193,750,000	17,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>22,126,361</b>	<b>32,650,445</b>	<b>△ 10,524,084</b>
電話加入権	3,443,124	3,443,124	0
施設利用権	369,338	455,002	△ 85,664
長期貸付金	17,933,239	28,020,989	△ 10,087,750
敷金	250,000	578,000	△ 328,000
預託金	130,660	153,330	△ 22,670
<b>流動資産</b>	<b>7,148,638,078</b>	<b>8,769,815,582</b>	<b>△ 1,621,177,504</b>
現金預金	6,477,271,790	8,123,238,482	△ 1,645,966,692
未収入金	623,065,191	604,727,970	18,337,221
貯蔵品	11,918,648	11,557,070	361,578
前払金	24,723,993	20,408,645	4,315,348
立替金	1,457,462	2,861,755	△ 1,404,293
仮払金	10,200,994	7,021,660	3,179,334
<b>資産の部合計</b>	<b>51,035,302,011</b>	<b>50,469,749,747</b>	<b>565,552,264</b>

<b>負債の部</b>			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>2,587,647,077</b>	<b>2,339,085,353</b>	<b>248,561,724</b>
長期借入金	788,850,000	516,610,000	272,240,000
退職給与引当金	1,791,798,677	1,808,478,553	△ 16,679,876
長期未払金	6,998,400	13,996,800	△ 6,998,400
<b>流動負債</b>	<b>1,405,385,334</b>	<b>1,417,463,314</b>	<b>△ 12,077,980</b>
短期借入金	227,760,000	127,760,000	100,000,000
未払金	129,401,967	202,862,421	△ 73,460,454
前受金	926,384,440	971,523,440	△ 45,139,000
預り金	121,838,927	115,317,453	6,521,474
<b>負債の部合計</b>	<b>3,993,032,411</b>	<b>3,756,548,667</b>	<b>236,483,744</b>
<b>純資産の部</b>			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>45,623,618,343</b>	<b>44,249,553,967</b>	<b>1,374,064,376</b>
第1号基本金	39,853,226,614	39,629,236,342	223,990,272
第2号基本金	4,594,000,000	3,444,000,000	1,150,000,000
第3号基本金	626,391,729	626,317,625	74,104
第4号基本金	550,000,000	550,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>1,418,651,257</b>	<b>2,463,647,113</b>	<b>△ 1,044,995,856</b>
翌年度繰越収支差額	1,418,651,257	2,463,647,113	△ 1,044,995,856
<b>純資産の部合計</b>	<b>47,042,269,600</b>	<b>46,713,201,080</b>	<b>329,068,520</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>51,035,302,011</b>	<b>50,469,749,747</b>	<b>565,552,264</b>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学等について、期末要支給額1,421,173,271円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 高校以下について、期末要支給額745,664,941円から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。

③ その他について、期末要支給額13,512,500円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学寮その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表（固定資産明細表を含む）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

(2) 表示方法の変更

特定資産の科目名称は「引当特定資産」に統一した。

3. 減価償却額の累計額の合計額 14,836,649,273 円

4. 徴収不能引当金の合計額 6,772,270 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 928,411,220 円  
建物 780,477,992 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,030,606,800 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,358,001,524	5,621,508,400	263,506,876
（うち満期保有目的の債券）	( 5,358,001,524 )	( 5,621,508,400 )	( 263,506,876 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,733,315	100,210,000	△ 523,315
（うち満期保有目的の債券）	( 100,733,315 )	( 100,210,000 )	( △ 523,315 )
合 計	5,458,734,839	5,721,718,400	262,983,561
（うち満期保有目的の債券）	( 5,458,734,839 )	( 5,721,718,400 )	( 262,983,561 )
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,458,734,839		

② 明細表

(単位 円)

	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債権	5,458,734,839	5,721,718,400	262,983,561
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	5,458,734,839	5,721,718,400	262,983,561
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	5,458,734,839		

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

(4) 主な外貨建資産・負債

なし

(5) 偶発債務

なし

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

なし

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,232,572 円	2,365,085 円
管理用機器備品	4,677,012 円	731,016 円
車両	5,241,600 円	2,485,665 円
教育研究用消耗品	15,590,940 円	8,671,644 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

なし

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

(8) 関連当事者との取引

なし

(9) 後発事象

なし

(10) 学校法人間の財務取引

なし